

基調報告

宮里政玄(沖縄対外問題研究会顧問)

福岡高裁那覇支部は国と県に対し和解を勧告し、それが受け入れられた。勧告文には次の指摘がある。「本来あるべき姿としては、沖縄を含めオールジャパンで最善の解決策を合意して、米国に協力を求めるべきである。そうなれば、米国としても、大幅な改革を含めて積極的に協力しようという契機となりうる。」

この勧告は、アメリカへの要求の中に「大幅な改革を含めて」とあることから、素直に読めば、辺野古新基地建設に反対する沖縄の立場に沿っていると言える。しかし、「辺野古が唯一の選択肢」ということに安倍首相は依然として固執している。また、中谷元防衛相は、米国防次官補に新基地計画は従来通り推進すると伝えた。同次官補はこれに同意し、日本政府と協力していくと述べたという。その限りでは、「オールジャパンの最善の解決策」は望むべくもない。

今後、係争処理委員会の審査と再訴訟は、仲井真前知事による埋め立て承認に法的な疵瑕があるかどうか論点がしぼられる。国側は、承認に疵溜はないと楽観的である。それに対して県幹部は、承認の適法性の審理となれば、一度承認した責任もあるため苦戦を懸念している。

それで改めて、県側の主張の説得力を高める努力をしなければならない。

それではまず、沖縄基地をめぐる状況を見ることにしたい。一つは、日本の政策。

防衛省は「埋立必要理由書」で、辺野古に新基地を建設する必要がある理由として次の三点を挙げている。

- ① 中国の軍事力の近代化や活動の活発化など厳しさを増す現在の安全保障環境の下で、在沖海兵隊を含む在日米軍全体の抑止力を低下させることはできない。中でも地上戦闘部隊を有している在沖海兵隊は抑止力の一部を構成する重要な要素である。
- ② 沖縄は戦略的な観点から、地理的優位性を有している。
- ③ 海兵隊ヘリ部隊を沖縄所在の他の海兵隊部隊から切り離し、国外、県外に移設すれば、海兵隊の持つ機動性・即応性といった特性・機能を損なう懸念がある。

この政策はよく知られているが、気になるのは、二目の沖縄の米海兵隊の動きである。

- ① 北朝鮮による核実験と長距離弾道ミサイル発射に対して韓国では核武装論が過熱した。「朝鮮日報」(保守系)一自衛措置として最低限の核兵器の保有について国民的な論議を呼びかけた。
- ② これに対して、「史上最先端の米韓合同演習」が行われた。B52, F22 ステルス戦闘機などの戦略核兵器を韓国に派遣し、その上で合同演習を例年より増強した態勢で行った。

報道によると、米韓軍は2月7日、恒例の軍事演習を過去最大規模の合同軍事演習「キー・リゾルブ」と野外機動訓練「フォール・イーグル」を韓国や周辺海域で開始した。演習には北朝鮮が核ミサイルを発射する兆候をつかんだ場合の先制攻撃を想定したシナリオも含まれるという。この演習は4月30日までの予定で、韓国軍約30万人、沖縄駐留の海兵隊を含む米軍約1万7千人が参加する。

韓国の外から米軍が駆けつける演習「キー・リゾルブ」は、韓国南部の米軍基地などで18日まで行われた。さまざまな作戦をテストする「フォール・イーグル」は、主に北部や海岸などで行われる。その内容は、

- (1) 上陸・進撃訓練
- (2) 核兵器などの大量破壊兵器除去訓練
- (3) 敵重要拠点の抑圧訓練。米軍の原子力空母、原子力潜水艦、強襲揚陸艦、空中給油機なども参加。

北朝鮮の朝鮮人民軍最高司令部は2月23日、この米韓軍事演習を牽制するため、重大声明を発表した。「北朝鮮の最高幹部を狙った『斬首作戦』に投入される敵どもの武力と装備がささいな動きでも見せたら、それを事前に制圧するために先制的な作戦に入るだろう」と宣言し、韓国に対しては「一次打撃対象は青瓦台だ」と脅した。「二次打撃対象はアジア太平洋地域の米軍基地と米本土」だとも威嚇した。

他方、アメリカは今年3月9日、米戦略軍は核兵器を搭載できるB2ステレス爆撃機を3機、アジア太平洋地域に配備した。それは北朝鮮による核実験や事実上のミサイル発射、さらに金正恩第一書記が核弾頭の準備や先制攻撃に触れたことによる。

重要なことは、アメリカが韓国に広がる核武装論を警戒したことである。

米軍は2月25日、核弾頭搭載が可能な大陸弾道弾ミサイル「ミニットマン」の発射実験を行い、韓国軍に初めて公開した。韓国国防省は、「米国の拡大抑止手段「核の傘」に対するわが国民の信頼を確実にする意図があるのではないか」と指摘する。その理由については、後述。

まず、ここで注目すべきは、沖縄駐留の米海兵隊が韓国での軍事大演習に参加したことだ。従来沖縄側は、在沖海兵隊は抑止力ではないと主張してきた。例えば、アメリカは沖縄ではなくグアムをアジア太平洋地域の「戦略的ハブ基地」にしようとしている。アメリカにとって沖縄に海兵隊を張り付けで置かねばならない軍事的な理由はないばかりか、むしろ中国から近すぎて基地の役割を果たせない、といった主張である。北朝鮮の長距離弾道ミサイルに対しては、「核によ

る抑止」の面から考えられてきたきらいがある。その場合、海兵隊は関係ないことになる。

以上が沖縄基地をめぐる現状である。それでは、まず中国との関係について考えてみよう。言うまでもなく、東アジアの安全保障にとって中国との安定した善隣関係が必要である。東アジア全体が不安定になるからだ。

まず、アメリカの対中政策を見ることにする。

アメリカは中国との間に協調関係を築き、両国の衝突を回避しながら、日本や韓国などとの同盟を堅持して、東アジアにプレゼンスを残そうとしている。この対中共存政策と、中国を潜在的な敵とみなす安倍外交の間には、根本的な矛盾がある。そこでアメリカは、日中の対立がエスカレートするのを回避すべく、歴史認識問題で中国を刺激しないよう、日本に自制を求めた。2013年12月の安倍首相による靖国神社参拝に対して、米務省が「失望した」と異例の表明を行ったのも、そのためである。

アメリカはアジア・太平洋リバランス政策を採っている。

1) 米中の「対立の作法」形成の努力(1962年のキューバ危機)

アメリカは安全保障面では中国に対して厳しい姿勢を取り、中国が勝手に国際ルールを作るのは認めないが、中国とともに安全保障上の新しい枠組みを作ろうとしている。例えば、2009年月、オバマ大統領と胡錦濤国家主席は、戦略経済対話を創設した。その「戦略トラック」でアメリカは論点として、核兵器の近代化、宇宙、サイバー空間と海洋安全保障を提案し、中国側はサイバー空間と海洋安全保障を選定した。オバマ政権は、必要な専門知識を得るために文官だけではなく、制服組の軍事官僚の参加を求めた。このような対話はすぐに具体的な合意をもたらすものではないが、それを積み重ねていけば、相互信頼が醸成され得る。

アメリカは中国との経済関係、連携を一層緊密にし、多くの枠組みがつくられている。

2) 中国もアメリカとの対話を重視する。

例えば、王毅外相は3月8日の記者会見で、南シナ海問題などで対立が深まるアメリカとの関係について、「摩擦や意見の違いを協力に変える努力をしなければならない」と述べ、対話を重視する考えを強調した。王は「中国にはアメリカにとって代わろうという意思はない」と重ねて表明、「衝突せず、互いに尊重し合う関係が双方の利益に合致する」と協力拡大を呼

びかけた。

アメリカは日本に対して「抑制」政策を採っている。

2015年11月、日米が中枢部門をつなぐ「同盟調整グループ」を新設それは4月に再改定された日米防衛指針(ガイドライン)に織り込まれた。このグループは政府高官、実務担当者、制服組の各レベルで、有事だけではなく、平時も含めて切れ目なく日米情勢を図る枠組みである。

防衛省－「日米当局間の距離がぐんと近づき、同盟は一枚岩となる。中国や北朝鮮などへの抑止が増し、平和と安定に資する」と期待する向きが多い。だが、アメリカが日本の国益にそぐわない協力を求められた際、本当に拒否できるのかという不安もあるという。

しかし、アメリカのアジア政策と見れば、この巻き込まれ論は的外れである。調整グループは日本の「暴走」を抑制するためのものではないか。

これに対して日本政府は、アメリカの政策に逆行するような政策をとっている。

1) 安倍政権の下で、戦後の日本の防衛政策が大きく変化している。

(1) 安全保障の司令塔である「国家安全保障会議」の設立、及び国家安全保障に関する外交・防衛政策の基本方針・重要事項に関する企画・立案・総合調整に専従し、国家安全保障会議をサポートするための国家安全保障局」が内閣官房に設置されたこと。

(2) これまでの「国防の基本方針」に代わる「国家安全保障戦略」が策定されたこと。

(3) 集団的自衛権行使に踏み切ったこと。

2) 憲法で禁止されてきた日本の集団的自衛権の行使を、政府・与党が容認する根拠として成立させた安全保障関連法が3月29日、施行された。

(1) 日米による基地の共同使用拡大

(2) 日本の哨戒範囲の拡大－南シナ海まで

(3) 研修－自衛隊が米軍の訓練を視察

(4) 沖縄の要塞化

ところが、アメリカ側は沖縄基地の脆弱性を指摘している。

1. ランド報告

1966年～2017年の米中軍事力を、予測データを交えて比較。中国の近くに配備された米軍の固定基地は、防御を賄えなくなる。主要訓練を実施する上で、主要な実弾射撃訓練や訓

練空域が制限されている。

2. 笹川平和財団のデニス・ブレア会長(元太平洋軍司令官、オバマ政権で国家情報長官)は、「沖縄の政治状況は悪化しており、日米同盟に手厳しい。遅くとも 2025 年までに在沖海兵隊のグアムなど海外への移転を完了し、自衛隊による米軍基地の共同使用、オーストラリアへの海兵隊移転などを早期に実施するよう提言。
3. 元在沖四軍調整官・元国防次官補のグレグソン。沖縄は戦略的、地理的に重要である。日本にとって重要であれば、自動的にアメリカにとっても重要だ。

それ(対中政策)に対しては、毛利和子による注目すべき提案がある。毛利は、日中両国はなくとも三つの努力をしなければならないという。

- ① 軍事衝突に備えた危機管理のメカニズムを早急に設置する。
- ② 領土問題の「凍結」を双方が確認し、戦後処理についての文書化を行う。
- ③ 東アジア地域の公共利益(国家利益ではなく)を設定し、そのために双方が努力する。

私はこの提案に全面的に賛成だ。

それでは、北朝鮮についてはどうか。

今回の韓国における大演習では通常兵器による抑止という形態をとっている。それは、おそらく韓国における核武装論を抑制することを狙ったからであろう。そして B2 の配備と今回の大演習は、抑止力は十分だということを韓国に納得させたに違いない。そのため韓国の核武装論は沈静化するだろう。

ここで注意すべきは、通常兵器による抑止の有効性を立証することによって、核武装論を抑制したことである。それで海兵隊も使われたのであろう。

しかし、沖縄にとってことは重大である。在沖海兵隊は韓国において抑止力になる、韓国の安全保障は日本に重大な影響を与える、したがって在沖海兵隊は必要だ、という主張に根拠を与えかねないからだ。

今回のような米韓大演習は、通常、既定の SOP(標準作業手続)に従って行われる。それなしには、多くの軍隊(組織)は行動できないからだ。このような大演習の場合、手持ちの兵力をすべて用いる SOP に従って行動する。手持ちの兵力に在沖海兵隊があったから使用したのであろう。だとすれば、それは現行の SOP がマンネリ化していることを示すもので、変更すべきだ。(新たな朝鮮戦争を想定)

まず必要なのは、先の中国に対する毛利提案に相当する暫定的な「北朝鮮案」である。これについては、十分に討論していただきたい。

沖縄に米海兵隊を常駐させるのは、政治的な理由からだという意見がある。米海兵隊を沖縄に置かなければならないという地政学的な必然性はないが、海兵隊を受け入れる政治的な許容力、許容できる地域は沖縄以外にはない。それで、軍事的には沖縄でなくてもよいが、沖縄が政治的に「最適の地域」だ。それはまさに沖縄差別論だ。沖縄も「政治的に最適の地域」ではないのだ。

また、こういう意見もある。長いけれども、意を尽くすため引用する。

現在の情報通信技術、航空宇宙技術、ロボット技術、自動化技術、微小化技術などの技術進歩を考えると、果たして横須賀の空母機動部隊、あるいは沖縄の海兵隊、空軍部隊はどれほどの軍事的意味があるのか。しかし、海兵隊を沖縄からグアムに移動させるということになれば、地域の安定にとってきわめて大きな政治的インパクトをもつ。それはアメリカが前方展開見直しを始めたと受け止められても仕方がない。このような議論が広がると、それが直ちに中国の期待と行動を変え、この地域の安定を揺るがしかねない。その意味で、政治的には合理的ではないということになる。

「政治的な合理性」に欠けるということから沖縄駐留の米海兵隊の海外移動に反対するのは、沖縄の現状を踏まえれば、「非合理性」の極致だと言うしかない。

ここで特記すべきは、沖縄にとって新基地問題は単なる法律や安全保障の問題だけではないということだ。それは沖縄の差別の歴史に根ざした、すぐれて道義的な(感情的ではなく)問題なのだ。それには環境保全や人権など、「基本的」な要求も含まれる。ここで「基本的」というのは、「不可欠」で、「最優先すべき」という意味である。米韓軍のSOPがこのような沖縄の基本的主張を取り入れているとは考えられない。

究極的に必要なのは、東アジアの平和である。しかし平和の構築は容易ではない。東アジアの平和に向けて一步でも前進できれば、このシンポジウムの目的は達成されたというべきだろう。

最後に、翁長県知事の言葉で終わりたい。

「辺野古に新基地を作らせないという主張を象徴として、政治の大きな変革の原点を作っていくことが沖縄を変え、日本を変えることにつながり、真の民主主義を確立することになるはずだ。このままでは日米両政府が日本の安全保障のあり方、日本とアジア・世界との関係を十分に考えることがないのではないかと。辺野古について再考することが、日米安保体制を問い直し、さらに日米関係、日中関係、尖閣問題というさまざまな課題を整理し改善していくことにつながる。私はその意味において、まず基地問題に取り組むのです。」